

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第201期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 齋藤之宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第3四半期 連結累計期間	第201期 第3四半期 連結累計期間	第200期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	498,066	362,224	653,874
経常利益又は経常損失 () (百万円)	50,271	13,739	58,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	31,570	21,938	35,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,464	18,905	23,079
純資産額 (百万円)	487,230	448,795	473,969
総資産額 (百万円)	1,658,438	1,640,129	1,656,092
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	149.64	105.16	168.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.88	26.87	28.12

回次	第200期 第3四半期 連結会計期間	第201期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.62	2.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益や個人消費の落ち込みに持ち直しの動きがみられたものの、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきまして、外出自粛やテレワークの増加、また、インバウンド需要の消滅等、過去に経験したことのない厳しい状況が続いておりますが、お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業集団として、新型コロナウイルス対策を講じ、お客様に安心してご利用いただくとともに、従業員の感染防止にも最大限留意しながら各事業を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は362,224百万円（前年同期比27.3%減）、営業損失は14,767百万円（前年同期は53,440百万円の営業利益）、経常損失は13,739百万円（前年同期は50,271百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,938百万円（前年同期は31,570百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となり、新型コロナウイルス感染拡大に伴い大幅な減収減益となりました。

今後も、新しい生活様式の浸透等によりお客様のニーズが多様化することが考えられるなかで、当社グループは、生活を総合的に支える企業集団として、都市部・郊外部・観光地等多彩なエリアを有する沿線を中心に、この事業環境の変化を新たな事業展開につなげるべく検討を進め、地域社会とともに持続的な発展に努めてまいります。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近の高架化事業を推進いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、北千住駅5・6・7番ホーム、新越谷駅及び志木駅1・2番ホームにおいてホームドア設置に向けた準備を推進いたしました。また、事故・災害等の異常時における早期復旧の強化をはかるべく、消防と連携した異常時総合訓練を南栗橋車両管区及び森林公園検修区にて実施いたしました。

営業面では、東武竹沢駅～男衾駅間に、新駅「みなみ寄居 <ホンダ寄居前>」を開業いたしました。また、「SL大樹」を中心とした新プロモーション「It's SLOW time (イツスロータイム)」を展開している日光・鬼怒川エリアにおいては、2機目の「SL大樹」として、C11形325号機の運行を開始し、年間を通してSLが楽しめる環境を整備いたしました。

なお、新型コロナウイルス対策として、当社所属の全車両のつり革や座席等に抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、駅設備や車両の除菌清掃、電車内の換気、時差通勤の呼びかけ等を実施しております。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、保有するすべてのバス車両に、抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、東武バス日光(株)では、各座席背もたれに仕切りシートを設置し、発売座席数を限定した奥日光・中禅寺湖方面直通バス「奥日光リゾートシャトル」を運行いたしました。

貨物運送業におきまして、東武運輸(株)では、さらなる業務拡大のため、館林市において既存の物流センターを新設移転するとともに、越谷市において新たに物流センターを開設し、増収に努めました。

運輸事業全体としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、営業収益は119,423百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失は3,485百万円（前年同期は33,527百万円の営業利益）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、新型コロナウイルス対策としてお客様が安心してご来場いただけるよう様々な取組みを行った上で、期間限定で展望台入場料金を半額とするキャンペーンの実施や、人気アニメの劇場公開にあわせたコラボレーションイベントを開催することで、来場促進をはかりました。

ホテル業におきまして、東京23区内で唯一「ハローキティルーム」を有する「浅草東武ホテル」を開業したほか、「日光金谷ホテル」・「中禅寺金谷ホテル」では、新しいワークスタイルを提案した「ワーケーションプラン」の販売を開始いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画によるオリジナルグッズの販売等により増収に努めたほか、人気アーティストとコラボレーションした光と音楽のショー「ウィンターイルミネーション」を開催し、誘客に努めました。また、「東武ワールドスクウェア」では、園内展示物等をライトアップさせた「ライトアップ&イルミネーションin東武ワールドスクウェア」を開催し、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、一部の施設において新型コロナウイルス感染拡大に伴い臨時休業を実施したこと等により、営業収益は25,996百万円（前年同期比53.8%減）、営業損失は17,076百万円（前年同期は2,935百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、東京スカイツリーとともに、冬季イベントとしてクリスマスイルミネーションやテレビ東京とのコラボレーションイベントを開催するなど季節に応じたイベントを開催することで誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では東京イーストエリア随一の拠点化を目指して、浅草と東京スカイツリーエリアの一体化に向けた取組みを推進しております。6月に5店舗を開業した鉄道高架下複合商業施設「東京ミズマチ®」では、12月までに店舗数を10店舗に拡大させました。さらに、隅田川を渡る「すみだリバーウォーク」とともに、エリア間の回遊性を向上させ、このエリアに新しい賑わいの創出をはかりました。また、獨協大学前<草加松原>駅周辺及びびふじみ野駅において、職住近接を実現するサテライトオフィス「Solaiie+Work(ソライエプラスワーク)」を開設し、多様化するライフスタイルに応え、より暮らしやすい街づくりを推進いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ブレミス船橋塚田」(船橋市)、分譲戸建「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市)や坂戸市の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は36,132百万円(前年同期比30.3%減)、営業利益は9,510百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、㈱東武百貨店では、物産展においてオンラインショッピングを導入するなど、お客様の新しい生活様式に合わせた販売を実施いたしました。また、㈱東武宇都宮百貨店では、お得意様向けの施設「ロイヤルサロン」の改修により、外商部門の強化をはかりました。

ストア業におきまして、㈱東武ストアでは、葛西駅周辺で3店舗目となる「葛西駅前店」を開業し、同社で初の試みとなるデリバリー注文サービスを導入いたしました。さらに、インターネットで予約販売注文を受けるサイトをオープンするなど、生活ニーズの多様化に応えるサービスを次々と展開しております。

流通事業全体としては、営業収益は159,789百万円(前年同期比19.4%減)、営業損失は4,262百万円(前年同期は2,241百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、日光市においてホテルの建設工事を、東武谷内田建設㈱では、墨田区においてオフィス・倉庫の建設工事を、それぞれ完了させました。東武緑地㈱では、桶川市においてマンションの整備工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、中央区においてホテルの清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は63,186百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益は983百万円(前年同期比74.5%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,640,129百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,963百万円(前期比1.0%減)の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により1,191,333百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,211百万円(前期比0.8%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により448,795百万円となり、前連結会計年度末と比べ25,174百万円(前期比5.3%減)の減少となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の考え方については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,815,421	209,815,421	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	209,815,421	209,815,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		209,815,421		102,135		52,511

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,066,200		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,368,600	2,083,686	
単元未満株式	普通株式 376,621		
発行済株式総数	209,815,421		
総株主の議決権		2,083,686	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,900株(議決権の数19個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式79株、当社所有の自己株式58株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	1,066,200		1,066,200	0.50
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	4,000		4,000	0.00
計		1,070,200		1,070,200	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,593	13,094
受取手形及び売掛金	53,384	50,232
分譲土地建物	21,673	27,460
その他	34,930	39,459
貸倒引当金	196	184
流動資産合計	141,385	130,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,177	553,455
土地	637,388	638,196
その他（純額）	220,154	201,886
有形固定資産合計	1,400,720	1,393,538
無形固定資産	17,908	15,850
投資その他の資産		
投資有価証券	4 50,728	4 55,996
その他	46,948	46,258
貸倒引当金	1,599	1,577
投資その他の資産合計	96,077	100,677
固定資産合計	1,514,706	1,510,066
資産合計	1,656,092	1,640,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,454	35,085
短期借入金	2, 3 43,466	2, 3 73,357
1年内返済予定の長期借入金	2 54,380	2 52,851
1年内償還予定の社債	2 34,420	2 25,120
引当金	8,331	7,077
その他	191,237	172,358
流動負債合計	379,291	365,851
固定負債		
社債	2 133,820	2 153,760
長期借入金	2 511,451	2 516,957
引当金	1,135	899
退職給付に係る負債	51,732	51,640
その他	104,691	102,225
固定負債合計	802,830	825,482
負債合計	1,182,122	1,191,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	50,863	50,864
利益剰余金	256,511	228,919
自己株式	4,442	4,445
株主資本合計	405,069	377,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,365	15,073
土地再評価差額金	47,506	47,225
為替換算調整勘定	58	32
退職給付に係る調整累計額	1,648	909
その他の包括利益累計額合計	60,578	63,241
非支配株主持分	8,321	8,079
純資産合計	473,969	448,795
負債純資産合計	1,656,092	1,640,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	498,066	362,224
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	349,506	292,494
販売費及び一般管理費	95,120	84,497
営業費合計	444,626	376,992
営業利益又は営業損失()	53,440	14,767
営業外収益		
受取配当金	1,507	1,583
保険配当金	495	420
助成金収入	-	4,240
その他	902	861
営業外収益合計	2,905	7,105
営業外費用		
支払利息	4,893	4,748
その他	1,180	1,329
営業外費用合計	6,074	6,077
経常利益又は経常損失()	50,271	13,739
特別利益		
工事負担金等受入額	449	1,193
その他	520	475
特別利益合計	969	1,668
特別損失		
固定資産除却損	709	751
固定資産圧縮損	443	1,201
減損損失	1,663	1,044
のれん償却額	-	1 3,567
臨時休業による損失	-	2 1,929
その他	818	276
特別損失合計	3,635	8,771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47,606	20,843
法人税、住民税及び事業税	14,893	1,777
法人税等調整額	783	433
法人税等合計	15,677	1,344
四半期純利益又は四半期純損失()	31,928	22,187
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	358	249
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	31,570	21,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,928	22,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,688	3,718
土地再評価差額金	-	327
為替換算調整勘定	23	25
退職給付に係る調整額	1,129	739
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	535	3,281
四半期包括利益	32,464	18,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,106	18,667
非支配株主に係る四半期包括利益	358	238

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の考え方

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、その収束は予断を許さない状況ですが、2021年3月期においては、2021年1月の緊急事態宣言等にもとづく社会的制限が一定程度継続するものの、緊急事態宣言解除後には当社グループへの影響は段階的に収束へ向かいながら当連結会計年度末まで影響が残るものとの仮定を置き、株式及び固定資産の減損等における将来キャッシュ・フロー並びに繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	251,582百万円	252,645百万円

2 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社における借入金のうち398,120百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金398,120百万円のうち75,640百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち10,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

当社における借入金のうち415,583百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金415,583百万円のうち70,760百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち10,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	150,000百万円
借入実行残高	20,700百万円	43,200百万円
差引額	69,300百万円	106,800百万円

4 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	18,133百万円	18,500百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
埼玉県住宅供給公社	1,304百万円	1,126百万円
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	928百万円	907百万円
計	2,232百万円	2,034百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にもとづき、のれんを償却したものです。

2 臨時休業による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染拡大による政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(人件費や賃借料等)に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	40,985百万円	41,998百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,697	17.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	(注) 4,225	20.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金2百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、当社は、2019年10月31日開催の取締役会決議にもとづく自己株式の市場買付などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,581百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は10,032百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	(注) 1 4,175	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	(注) 2 2,087	10.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金2百万円を含めております。

2 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	163,407	55,114	39,137	195,910	44,496	498,066		498,066
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,617	1,153	12,733	2,330	32,061	50,897	50,897	
計	166,025	56,267	51,871	198,241	76,558	548,963	50,897	498,066
セグメント利益 又は損失()	33,527	2,935	11,575	2,241	3,851	54,131	691	53,440

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	116,951	24,975	23,795	156,306	40,195	362,224		362,224
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,472	1,020	12,337	3,483	22,990	42,304	42,304	
計	119,423	25,996	36,132	159,789	63,186	404,528	42,304	362,224
セグメント利益 又は損失()	3,485	17,076	9,510	4,262	983	14,330	437	14,767

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にもとづき、「レジャー事業」セグメントにおけるのれんを償却したことにより、のれん償却額3,567百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	149円64銭	105円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	31,570	21,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	31,570	21,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	(注)1 210,978	(注)2 208,622

- (注) 1 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は64千株であります。
- 2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は126千株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第201期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,087百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 祐 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。